

論壇

企業貯蓄 政府が使う構図

家計、企業、政府などの間の資金の動きを見ると、日本経済の構造がよく分かる。日本経済が順調な時には、家計部門が潤沢な貯蓄を行い、その資金が企業の旺盛な投資を支えた。当然、企業部門は貯蓄よりも投資が大きい状況だった。

では現在はどうだろうか。家計部門の純貯蓄は減少傾向にある。純貯蓄とは貯蓄から投資を引いた額である。人口の高齢化が進む中で、資産を取り崩して引退後の生活を賄う人の割合が増えて、家計部門全体で見ると新たに貯蓄を増

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

やすという純貯蓄が減少していく傾向にあるのだ。

驚くべきことにこの20年ほど、企業の純貯蓄は非常に大きくなっている。つまり日本の企業全体で見ると、貯蓄として残すお金の方が投資に回すものよりも大きいのだ。日本の企業は投資や賃上げに十分なお金を使わないで、内

はどこに回っているのだろうか。実は、政府の資金繰りにそれが使われている。政府は毎年巨額の財政赤字を出している。これは政府が外からお金を借り続けているということである。つまり政府

の純貯蓄は大幅なマイナスである。企業がお金をため、それを政府が使うという構図になっている。

グリーン投資と社会保障制度

部留保だけ増やし続けていると批判されることが多いが、企業の巨額の純貯蓄はその結果である。背景には、将来の経済への見通しが暗く、投資先もなかなか見つからないという企業の事情がある。

では、この企業の純貯蓄の資金

こうした状況は、日本の将来に明るい未来を約束するものではない。企業の投資が乏しいので、日本経済の成長力は非常に弱くなっている。政府の赤字であるが、その多くは医療や介護などの社会保障に回っている。将来への投資と

いうよりは足元の社会保障費の不足を賄っているのだ。

脱炭素化促進 財政改革に

こうした閉塞状態から脱却するためには、何よりも企業にもっと投資をしてもらうことが必要だ。ただ、企業関係者からは投資先がない、という声だけが聞こえて来る。ここに、環境問題への対応策の重要性がある。菅総理は2050年までに温暖化ガスの排出をネットゼロにするという目標を掲げた。これを実現しようとするば、再生可能エネルギー、電気自動車、水素ネットワークなど、さまざまな分野に巨額の投資が必要となる。

温暖化ガスを排出し続ければ地球環境は大変なことになるので、

そうした投資はいずれはしなくてはならない。それなら、コロナ危機からの景気回復を促進するためにも、投資を急げばよいのだ。欧州では、グリーン投資は環境問題を解決するための費用ではなく、経済の成長力を高める原動力となるとみている。大統領が交代する米国でもグリーン投資は加速するだろう。日本もその動きを加速化しなくてはならない。

ただ、企業の投資が増えれば、政府の財政赤字を支える企業の純貯蓄がなくなってしまう。政府は赤字を垂れ流し続けることができない。そこで社会保障制度を守るための財源の確保が必須となる。グリーン投資と社会保障制度の改革はつながっているのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。